

備前市事務事業評価表

事務事業名	交通安全施設整備事業	コード	01-04-01-05
		担当課・係	都市整備課・土木係
		担当者	梶藤
		電話	0869-64-1835
事業実施期間	平成17年度～		
総合計画 事業（政策）体系	大項目（基本目標）	安全で快適に暮らせるまちづくり	
	中項目（基本施策）	安全で安心して暮らせるまちづくり	
	小項目（施策）	河川改修・砂防施設整備	

事業について	
目的 (何のために)	市道における交通事故数の減少、重大事故の軽減を図る。
対象 (誰・何を対象に)	市道を通行する歩行者・自転車・二輪車・車両
内容	道路にガードレール等の防護柵、カーブミラーを設置する。安全通行のための道路標示、道路標識を設置する。

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など (単位)	18年度 回数など (単位)	回数など (単位)
カーブミラー	17 基	13 基	
ガードレール等	263.3 m	590.3 m	
整備箇所数	36 箇所	40 箇所	
市道交通事故件数	61 件	59 件	
交通事故減少件数	21 件	2 件	
事業費 (単位：千円)	事業費	財源	事業費
	直接事業費 10,295 人件費 6,289	国庫補助金等 委託者負担	直接事業費 8,223 人件費 3,146
	市債	一般財源等	市債
	合計 16,584	一般財源等 16,584	合計 11,369
必要人員	0.76 人	0.48 人	

結果指標 ①	結果指標名	事業費100万円当たりの人件費	事業費100万円当たりの人件費	
	結果指標量	6,289,000 円	3,146,000 円	
	対前年比	-	50.02%	0.00%
	活動にかかるコスト	10,295,000 円	8,223,000 円	
結果指標 ②	結果指標名	交通事故1件減少させるための事業費	交通事故1件減少させるための事業費	
	結果指標量	21 件	2 件	
	対前年比	-	9.52%	0.00%
	活動にかかるコスト	16,584,000 円	11,369,000 円	
単位当たりコスト②	789,714 円	5,684,500 円		

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	市の管理する道路における交通事故件数を年間2%減少させる。		
成果指標名	事故件数	式又は説明	市の管理する道路で発生した事故件数
	17年度	18年度	
成果指標量	61	59	
対前年比	-	96.72%	0.00%
到達目標値	49	到達目標年度	平成28年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)	
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 関係法令等：	妥当性評価<A~E> A 課題認識
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	備前市内の市が管理する道路における交通安全施設の設置は道路を管理する市が関与するのが適している。
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である		
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	効率性評価<A~E> B 課題認識
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	施設の設置事業が都市整備課に移され、課に寄せられる他の事業要望と取りまとめを同一に出来ることにより、効率化が図れている。新たな交通安全機材も開発されており、それらの効果を見極め、費用対効果が高いものを採用していく必要がある。
	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	
目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価<A~E> A 課題認識	
有効性の評価	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	事故件数は年々減少傾向にあり効果は上がっていると考えられる。他部署のソフト事業と連携して、事故防止のための施設整備を行って行くとともに、事故防止には各々の交通安全に対する認識を深めるのが重要であることを啓発して行かなくてはならない。
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成19年度の状況	<input type="checkbox"/> 重点化している <input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	説明 毎年徐々に事故件数は減少しているが、まだまだ施設を設置し交通安全を図っていく必要がある。また地元からの要望も多い事業である。
目標値	結果指標量① 380,000	結果指標量② 2,346,000	
成果指標量	事故件数 270件		

総合評価	必要とされている事業であり、事業により交通事故防止が図られていると思われる。今後も重点的に行う必要のある事業である。	評価区分 <A~E> A
------	--	------------------------

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了 <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
--------------	---	---

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	警察と協力し、事故箇所を道路別に分別する。	H19	事故の多い箇所に施設整備を行うことが出来る。